

# 第7期 決算公告

2018年1月19日

東京都千代田区有楽町二丁目7番1号  
 タイムズ24株式会社  
 代表取締役社長 西川 光一

## 貸借対照表

(平成29年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>		<b>流 動 負 債</b>	
現金及び預金	10,203,174	支払手形	80,182
売掛金	7,343,027	買掛金	113,511
商品	639	リース債務	4,097,453
貯蔵品	13,101	未払金	6,328,883
前払費用	6,360,247	未払費用	1,849,800
関係会社短期貸付	3,000,000	未払消費税	148,668
未収入金	787,681	未払法人税等	3,590,183
繰延税金資産	571,541	前受金	1,520,824
その他	143,130	預り金	859,585
貸倒引当金	△63,326	賞与引当金	530,000
流動資産合計	28,359,216	役員賞与引当金	10,000
		設備関係支払手形	2,048,027
		流動負債合計	21,277,121
<b>固 定 資 産</b>		<b>固 定 負 債</b>	
<b>有形固定資産</b>		リース債務	8,384,591
建物	1,155,812	長期預り敷金保証金	1,400,230
構築物	2,662,472	資産除去債務	4,731,647
工具、器具及び備品	720,577	繰延税金負債	1,141
リース資産	14,297,921	その他	444,535
建設仮勘定	602,846	固定負債合計	14,962,146
その他	4,649	<b>負 債 合 計</b>	<b>36,020,154</b>
有形固定資産合計	19,444,279		
<b>無形固定資産</b>		<b>純 資 産</b>	
借地権	67,785	<b>株 主 資 本</b>	
ソフトウェア	103,355	<b>資 本 金</b>	2,400,000
無形固定資産合計	171,141	<b>資本剰余金</b>	
<b>投資その他の資産</b>		その他資本剰余金	1,038,961
投資有価証券	10,444	資本剰余金合計	1,038,961
関係会社株式	10,000	<b>利益剰余金</b>	
その他の関係会社有価証券	1,649,444	利益準備金	600,000
長期前払費用	7,594,912	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	1,126,996	圧縮積立金	2,587
繰延税金資産	1,053,831	繰越利益剰余金	19,434,935
前払年金費用	119,112	利益剰余金合計	20,037,523
その他	123,978	株主資本合計	23,523,500
貸倒引当金	△313	<b>評価・換算差額等</b>	
投資その他の資産合計	11,688,407	その他有価証券評価差額金	276
固定資産合計	31,303,828	評価・換算差額等合計	276
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,543,932</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>23,523,777</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>59,543,932</b>

# 損益計算書

〔 平成28年11月1日から  
平成29年10月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		169,113,174
売上原価		131,000,132
売上総利益		38,113,041
販売費及び一般管理費		20,464,653
営業利益		17,648,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,013	
未利用チケット収入	190,161	
TFI配当金	245,353	
その他	5,966	442,494
営業外費用		
支払利息	40,868	
駐車場解約費	313,115	
その他	11,482	365,466
経常利益		17,657,415
特別損失		
減損損失	51,151	51,151
税引前当期純利益		17,674,264
法人税、住民税及び事業税		5,407,035
法人税等調整額		△94,045
当期純利益		12,361,274

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

時価のあるもの……

決算日の市場価格等に基づく時価法（事業年度末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### 関係会社株式及びその他の関

係会社有価証券……

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

リース資産以外……

定率法

の有形固定資産

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車輛並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、パークロック及びゲートについては、社内基準により算出した駐車場存続期間（5年及び6年）を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

所有権移転外……

ファイナンス

・リース取引

に係るリース

資産

無形固定資産……

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……

定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上

しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理…

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

(1) 担保に供している資産

営業保証金として次の資産を供託しております。

投資有価証券

10,444千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

35,484,259千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

3,252,724千円

短期金銭債務

1,336,234千円

(損益計算書の注記)

関係会社との取引高の総額

営業取引高

営業収入

1,129,708千円

営業費用

10,312,110千円

営業取引以外の取引高

252,218千円

(関連当事者との取引の注記)

(1)親会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーク24(株)	被所有 100.0%	当社の経営管理及び 不動産管理 役員の兼任	資金の返済	16,000,000	—	—
				資金の貸付	3,000,000	関係会社 短期貸付金	3,000,000
				支払家賃	1,119,363	未払金	1,262,469
				業務の委託	8,992,092		
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯管理 役員の兼任	管理の受託	530,514	未収入金	159,227
				分配金	245,353		

- (注) 1. 資産の賃借及び管理料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 3. 借入金及び貸付金の返済は、資金の借入及び貸付と返済を純額で表示しております。  
 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	タイムズサービス(株)	0.0%	当社駐車場機械 保守及び当社駐 車場集金業務の 委託等 役員の兼任	業務の委託 (注1)	18,953,013	未払金	2,180,622
親会社の子会社	タイムズモビリティネットワークス(株)	0.0%	車両賃貸借及び 車両管理委託等	資産の賃借 (注2)	10,136,019	未払金	1,046,603
				業務の委託 (注1)	685,050	未払金	208,207
親会社の子会社	タイムズコミュニケーション(株)	0.0%	コールセンター 業務の委託等	業務の委託 (注1)	2,571,261	未払金	250,787

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 2. 資産の賃借は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております

(税効果会計の注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

未払事業税及び未払事業所税	299,888千円
賞与引当金	163,558千円
その他	129,078千円

---

小計 592,525千円

(固定資産)

一括償却資産	17,788千円
減価償却限度超過額	363,771千円
資産除去債務	1,448,830千円
その他	127,224千円

---

小計 1,957,614千円

繰延税金負債

(固定負債)

前払年金費用	△39,501千円
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	△864,160千円
その他	△1,262千円

---

小計 △904,924千円

繰延税金資産の純額

1,645,215千円

(1株当たり情報の注記)

(1) 1株当たり純資産額 117,383,805円85銭

(2) 1株当たり当期純利益 61,571,291円00銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益 12,314,258千円

普通株式に係る当期純利益 12,314,258千円

普通株式の期中平均株式数 200株

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。